



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東  
 (氏名) 岩崎 博之  
 (氏名) 柳澤 卓二  
 TEL 03-5283-6911

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,786	21.3	270		270		173	
2018年12月期第2四半期	1,472	10.4	40		40		87	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 161百万円 ( %) 2018年12月期第2四半期 93百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	4.33	
2018年12月期第2四半期	2.18	

(注) 1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 2018年12月期第2四半期連結累計期間及び2019年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,447	3,639	81.1
2018年12月期	3,865	3,278	84.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,608百万円 2018年12月期 3,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	18.8	500	42.2	500	42.1	279	302.0	6.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	40,027,526 株	2018年12月期	40,027,526 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,529 株	2018年12月期	1,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	40,026,013 株	2018年12月期2Q	40,016,260 株

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、2019年4月に施行された改正医療法・医師法においては、医師確保に関する事項の策定等により、地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域医療構想の実現に向けた取り組みが進められております。また、2019年10月には、消費税増税に伴う診療報酬改定+0.41%が予定されております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が790病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は275病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」においては、導入数が8病院(稼動済み:7病院、稼動準備中:1病院)となりました。

データ利活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、1,053,017千円(前年同四半期比40.3%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が目立っている中、大規模診療データベースは、2019年6月末現在で、実患者数が2,781万人となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,786,339千円(前年同四半期比21.3%増)となり、売上総利益は1,457,723千円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、Windows7のサポート終了によるパソコンの買替に伴う事務用品費や、顧問契約等による支払報酬が増加したものの、連結子会社であるMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社の事業撤退に伴い、広告宣伝費が減少したことにより、1,187,333千円(前年同四半期比0.7%増)となりました。その結果、営業利益は270,389千円(前年同四半期は△40,315千円)となりました。

営業外収益として受取利息等、営業外費用として支払利息等を計上したことにより、経常利益は270,479千円(前年同四半期は△40,108千円)となりました。

また、特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は270,161千円(前年同四半期は△40,476千円)となりました。

法人税、住民税及び事業税を122,516千円計上し、法人税等調整額を△14,027千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は173,499千円(前年同四半期は△87,051千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて581,612千円増加し、4,447,481千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて604,592千円増加し、3,378,471千円となりました。これは主に、売掛金が423,532千円減少したものの、現金及び預金が1,004,369千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて22,979千円減少し、1,069,009千円となりました。これは主に、有形固定資産が23,531千円増加したものの、無形固定資産が39,445千円、投資その他の資産が7,065千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて220,004千円増加し、807,496千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて224,727千円増加し、768,432千円となりました。これは主に、未払法人税等が23,571千円減少したものの、製薬会社向け年間サービスの入金に伴い前受収益が増えた結果、その他の流動負債が258,959千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4,723千円減少し、39,064千円となりました。これは主に、その他の固定負債が4,869千円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて361,608千円増加し、3,639,984千円となりました。これは主に、利益剰余金が173,499千円、資本剰余金が157,035千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,679,041千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、879,705千円(前期は392,078千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益が270,161千円、売上債権の減少が423,532千円、前受収益の増加が298,277千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が146,965千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25,359千円(前期は234,018千円の支出)となりました。これは主に、プラス要因として、定期預金の払戻による収入が100,042千円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出が71,986千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199,345千円(前期は29,151千円の収入)となりました。これは主に、連結子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が199,992千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,672	2,679,041
売掛金	949,018	525,486
原材料	15,580	17,855
その他	134,830	156,673
貸倒引当金	△222	△586
流動資産合計	2,773,879	3,378,471
固定資産		
有形固定資産	224,319	247,851
無形固定資産		
ソフトウェア	55,848	43,513
のれん	312,826	285,716
無形固定資産合計	368,674	329,229
投資その他の資産	498,994	491,928
固定資産合計	1,091,988	1,069,009
資産合計	3,865,868	4,447,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,093	29,525
未払法人税等	164,774	141,202
事業損失引当金	19,161	7,069
その他	331,675	590,635
流動負債合計	543,704	768,432
固定負債		
資産除去債務	38,917	39,064
その他	4,869	—
固定負債合計	43,787	39,064
負債合計	587,492	807,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,599,209	1,756,245
利益剰余金	687,175	860,674
自己株式	△670	△726
株主資本合計	3,278,375	3,608,855
非支配株主持分	—	31,129
純資産合計	3,278,375	3,639,984
負債純資産合計	3,865,868	4,447,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,472,702	1,786,339
売上原価	334,496	328,615
売上総利益	1,138,206	1,457,723
販売費及び一般管理費	1,178,521	1,187,333
営業利益又は営業損失(△)	△40,315	270,389
営業外収益		
受取利息	161	105
その他	71	46
営業外収益合計	232	152
営業外費用		
支払利息	5	43
その他	20	19
営業外費用合計	25	63
経常利益又は経常損失(△)	△40,108	270,479
特別損失		
固定資産除却損	367	318
特別損失合計	367	318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,476	270,161
法人税、住民税及び事業税	49,681	122,516
法人税等調整額	2,909	△14,027
法人税等合計	52,591	108,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,067	161,672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,016	△11,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,051	173,499

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,067	161,672
四半期包括利益	△93,067	161,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,051	173,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,016	△11,827



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,476	270,161
減価償却費	50,796	59,142
のれん償却額	27,110	27,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	363
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△12,091
受取利息	△161	△105
固定資産除却損	367	318
株式報酬費用	1,278	3,834
売上債権の増減額(△は増加)	351,284	423,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,982	△3,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,865	1,431
未払金の増減額(△は減少)	17,066	△20,175
未払費用の増減額(△は減少)	△6,066	△3,373
前受収益の増減額(△は減少)	211,868	298,277
その他	△68,131	△18,415
小計	558,031	1,026,565
利息及び配当金の受取額	118	105
法人税等の支払額	△166,072	△146,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,078	879,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,042
有形固定資産の取得による支出	△74,870	△71,986
無形固定資産の取得による支出	△470	△2,610
投資有価証券の取得による支出	△135,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,678	△71
貸付金の回収による収入	500	500
その他	—	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,018	25,359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	29,900	199,992
自己株式の取得による支出	△163	△55
リース債務の返済による支出	△584	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,151	199,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,210	1,104,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,899	1,574,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,110	2,679,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。